TRANSACTION SUPPORT METHOD

Publication number: JP2001229270 (A)

Publication date:

2001-08-24

Inventor(s):

WATANABE SHIGERU; NEMOTO NOBORU

Applicant(s):

EC DAYS COM KK

Classification:

- international:

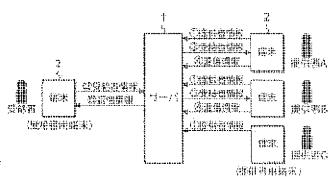
G06Q30/00; G06Q50/00; G06Q30/00; G06Q50/00; (IPC1-7): G06F17/60

- European:

Application number: JP20000041733 20000218 **Priority number(s):** JP20000041733 20000218

Abstract of JP 2001229270 (A)

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a transaction support method for reducing burden forced to a supplier and a receiver at the time of transaction between them. SOLUTION: The transaction support method for supporting transaction between a supplier and a receiver is supplied by using a supplier terminal 2 and a receiver terminal 2, which are connected to a network. To put it concretely, the server 1 connected to the network prompts the input of supplier information on the supply object of the supplier to the supplier terminal 2 and prompts the input of receiver information on the object which is desired to be received by the receiver to the receiver terminal 2. The server 1 informs the supplier terminal 2 to whom supplier information on receiver information is inputted of inputted receiver information. Return information is properly transmitted from the supplier terminal 2 which has been informed of receiver information and the receiver terminal 2 is informed of the return information through the server 1.



Data supplied from the esp@cenet database — Worldwide

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出額公開番号 特開2001-229270 (P2001-229270A)

(43)公開日 平成13年8月24日(2001.8.24)

(51) Int.Cl.7

識別割号

FΙ

テーマコード(参考)

G06F 17/60

ZEC

C 0 6 F 15/21

3 3 0

5B049

ZECZ

審査請求 有 請求項の数22 〇L (全 20 頁)

(21)出願番号

特願2000-41733(P2000-41733)

(22)出験日

平成12年2月18日(2000.2.18)

特許法第30条第1項適用申請有り

(71)出頭人 500072013

有限会社イーシーデイズドットコム

東京都豊島区駒込1丁目23番11号

(72)発明者 渡辺 茂

東京都豊島区駒込1丁目23番11号 有限会

社イーシーデイズドットコム内

(72)発明者 根本 昇

東京都豐島区駒込1丁目23番11号 有限会

社イーシーデイズドットコム内

(74)代理人 100098084

弁理士 川▲崎▼ 研二 (外2名)

Fターム(参考) 5B049 BB11 CC05 DD01 EE03 EE05

FF03 FF04 GG03 GC04 GG06

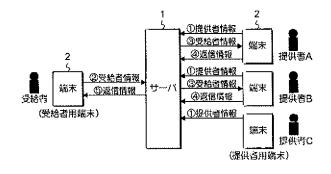
GC97

(54) 【発明の名称】 取引支援方法

(57)【要約】

【課題】 提供者と受給者との間でなされる取引に際して両者に強いられる負担を軽減することができる取引支援方法を提供する。

【解決手段】 本発明は、ネットワークに接続された提供者用端末2と受給者用端末2とを用いて当該提供者と受給者との間の取引を支援する取引支援方法を提供するものである。具体的には、ネットワークに接続されたサーバ1は、提供者用端末2に対して当該提供者の提供対象に関する提供者情報の入力を促す一方、受給者用端末2に対して当該受給者の受給希望対象に関する受給者情報の入力を促す。そして、サーバ1は、入力された受給者情報を、当該受給者情報に関連する提供者情報を入力した提供者用端末2に対して通知する。さらに、こうして受給者情報が通知された提供者用端末2からは返信情報が適宜送信され、この返信情報はサーバ1を介して受給者用端末2に通知される。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 ネットワークに接続された提供者用端末と受給者用端末とを用いて当該提供者と受給者との間の取引を支援する取引支援方法であって、

前記ネットワークに接続されたサーバから、前記提供者 用端末に対し、当該提供者の提供対象に関する提供者情 報の入力を促す段階と、

入力された提供者情報を記憶手段に記憶する段階と、 前記サーバから、前記受給者用端末に対し、当該受給者 の受給希望対象に関する受給者情報の入力を促す段階 と

入力された受給者情報と前記記憶手段内に記憶された各 提供者情報とを比較し、前記受給者情報を、該受給者情報に関連する提供者情報を入力した提供者用端末に対し て通知する段階とを有することを特徴とする取引支援方法。

【請求項2】 前記サーバは、

前記提供者情報の入力を促す段階においては、前記提供 者用端末に対し、予め決められた複数の提供対象のうち のいずれかの選択を促すことを特徴とする請求項1に記 載の取引支援方法。

【請求項3】 前記サーバは、

前記提供者情報の入力を促す段階においては、前記提供 者用端末に対し、前記提供対象に関する情報の文字によ る入力を促すことを特徴とする請求項1または2に記載 の取引支援方法。

【請求項4】 前記サーバは、

前記受給者情報の入力を促す段階においては、前記受給者用端末に対し、予め決められた複数の受給希望対象のうちのいずれかの選択を促すとともに、選択された受給希望対象に応じて入力項目が異なる入力画面を表示して、当該受給希望対象に関する情報の入力を促すことを特徴とする請求項1ないし3いずれかに記載の取引支援方法。

【請求項5】 前記サーバは、

前記受給者情報の入力を促す段階においては、前記受給 者用端末に対し、前記受給希望対象に関する情報の文字 による入力を促すことを特徴とする請求項1ないし4い ずれかに記載の取引支援方法。

【請求項6】 前記提供者情報は、当該提供者用端末に 対する受給者情報の通知に関する条件を含み、

前記サーバは、前記受給者情報を提供者用端末に対して 通知する段階においては、前記受給者情報の通知に関す る条件に従って、前記受給者情報を当該提供者用端末に 対して通知することを特徴とする請求項1ないし5いず れかに記載の取引支援方法。

【請求項7】 前記受給者情報の通知に関する条件は、 前記受給者情報を提供者用端末に対して通知する頻度に 関する条件を含むことを特徴とする請求項6に記載の取 引支援方法。 【請求項8】 前記受給者情報の通知に関する条件は、 提供者用端末への通知対象として抽出される受給者情報 の条件を含むことを特徴とする請求項6または7に記載 の取引支援方法。

【請求項9】 前記受給者情報の通知に関する条件は、 提供者用端末に対して通知される各受給者情報の順序に 関する条件を含むことを特徴とする請求項6ないし8い ずれかに記載の取引支援方法。

【請求項10】 前記サーバは、前記受給者情報を各提供者用端末に対して通知する段階において、各提供者用端末への通知対象となる受給者情報を電子メールの形態で当該提供者用端末に送信することを特徴とする請求項1ないし9いずれかに記載の取引支援方法。

【請求項11】 前記サーバは、前記受給者情報を各提供者用端末に対して通知する段階において、各提供者用端末への通知対象となる受給者情報が掲載されたネットワーク上の閲覧用ページを提供することを特徴とする請求項1ないし9いずれかに記載の取引支援方法。

【請求項12】 前記提供者情報は、当該提供者への受給者情報の通知形態を示す情報を含み、

前記サーバは、前記受給者情報を各提供者用端末に対して通知する段階において、前記受給者情報を電子メールの形態で各提供者用端末に送信するか、各提供者用端末への通知対象となる受給者情報が掲載されたネットワーク上の閲覧用ページを提供するかを、前記提供者情報内の通知形態を示す情報に応じて決定することを特徴とする請求項1ないし9いずれかに記載の取引支援方法。

【請求項13】 前記受給者情報は、当該受給者用端末のメールアドレスを含み、

前記受給者情報を各提供者用端末に対して通知する段階においては、各受給者情報内のメールアドレスを当該メールアドレスとは無関係の受給者識別子に変換した後に、受給者情報を各提供者用端末に対して通知することを特徴とする請求項1ないし12いずれかに記載の取引支援方法。

【請求項14】 前記サーバから、前記各提供者用端末 に対し、通知した受給者情報に対する返信情報の入力を 促す段階と、

各提供者により入力された、受給者情報に対する返信情報を、当該受給者情報を入力した受給者用端末に対して 通知する段階とを有することを特徴とする請求項1ない し13いずれかに記載の取引支援方法。

【請求項15】 前記受給者情報は、当該受給者用端末 に対する返信情報の通知に関する条件を含み、

前記サーバは、前記返信情報を受給者用端末に対して通知する段階において、前記返信情報の通知に関する条件に従って、前記返信情報を当該受給者用端末に対して通知することを特徴とする請求項14に記載の取引支援方法。

【請求項16】 前記返信情報の通知に関する条件は、

前記返信情報を受給者用端末に対して通知する頻度に関する条件を含むことを特徴とする請求項15に記載の取引支援方法。

【請求項17】 前記返信情報の通知に関する条件は、 受給者用端末への通知対象として抽出される返信情報の 条件を含むことを特徴とする請求項15または16に記 載の取引支援方法。

【請求項18】 前記返信情報の通知に関する条件は、 受給者用端末に対して通知される各返信情報の順序に関 する条件を含むことを特徴とする請求項15ないし17 いずれかに記載の取引支援方法。

【請求項19】 前記サーバは、前記返信情報を受給者 用端末に対して通知する段階において、各受給者用端末 への通知対象となる返信情報を、電子メールの形態で当 該受給者用端末に送信することを特徴とする請求項14 ないし18いずれかに記載の取引支援方法。

【請求項20】 前記サーバは、前記返信情報を受給者 用端末に対して通知する段階において、各受給者用端末 への通知対象となる返信情報が掲載されたネットワーク 上の閲覧ページを提供することを特徴とする請求項14 ないし18いずれかに記載の取引支援方法。

【請求項21】 前記受給者情報は、当該受給者用端末への返信情報の通知形態を示す情報を含み、

前記サーバは、前記返信情報を受給者用端末に対して通知する段階において、

各受給者用端末への通知対象となる返信情報を電子メールの形態で当該受給者用端末に送信するか、各受給者用端末への通知対象となる返信情報が掲載されたネットワーク上の閲覧用ページを提供するかを、前記受給者情報内の通知形態を示す情報に応じて決定することを特徴とする請求項14ないし18いずれかに記載の取引支援方法。

【請求項22】 前記サーバから、前記提供者用端末に対して、当該提供者の提供対象、当該提供対象に関する情報および当該提供対象の価格を含む提供対象情報の入力を促す段階と、

前記サーバは、入力された受給者情報が示す受給希望対象が、前記提供対象情報と関連する場合には、当該受給者情報を入力した受給者に対して当該提供対象情報を通知する段階とを有することを特徴とする請求項1ないし21いずれかに記載の取引支援方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、コンピュータシス テムを用いて提供者と受給者との間の取引を支援する取 引支援方法に関する。

[0002]

【従来の技術】近年、インターネットを利用したオンラインショッピングシステムが広く普及している。このオンラインショッピングシステムにおいては、商品の購入

を希望する利用者がパーソナルコンピュータ等を用いて 商品提供者が開設するホームページにアクセスするとと もに、そのホームページに表示された商品情報を参照 し、希望する商品の注文等を行うようになっている。こ れにより、利用者は、実際に店舗に赴くことなく所望の 商品を購入することができるのである。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】ところで、上記オンラインショッピングシステムにあっては、利用者は、WWW (World Wide Web)上の検索エンジンを用いたり、雑誌の記載等を参照したりすることにより、所望の商品を取り扱う商品提供者のホームページを探してアクセスする必要がある。しかしながら、インターネット上の情報が膨大となっている今日においては、利用者が所望の商品を掲載するホームページを探すには相当の時間と労力を費やさなければならない。一方、商品提供者にとっても、かかるオンラインショッピングにおいて商品の販売を行うためにはホームページを開設しなければならず、そのための手間が必要となっていた。

【0004】本発明は、かかる事情に鑑みてなされたものであり、商品またはサービス等の提供者と、これらの提供を受ける者との間でなされる取引のために両者において必要とされる負担を軽減することができる取引支援方法を提供することを目的としている。

[0005]

【課題を解決するための手段】上述した課題を解決するために、本発明は、ネットワークに接続された提供者用端末と受給者用端末とを用いて当該提供者と受給者との間の取引を支援する取引支援方法であって、前記ネットワークに接続されたサーバから、前記提供者情報の入力を促す段階と、入力された提供者情報を記憶手段に記憶する段階と、前記サーバから、前記受給者用端末に対し、当該受給者の受給希望対象に関する受給者情報の入力を促す段階と、入力された受給者情報と前記記憶手段内に記憶された各提供者情報とを比較し、前記受給者情報を、該受給者情報とを比較し、前記受給者情報を、該受給者情報とを比較し、前記受給者情報を、該受給者情報とを比較し、前記受給者情報を、該受給者情報とを比較し、前記受給者情報を入力した提供者用端末に対して通知する段階とを有することを特徴とする取引支援方法を提供するものである。

[0006]

【発明の実施の形態】以下、図面を参照して、本発明の 実施形態について説明する。かかる実施の形態は、本発明の一態様を示すものであり、この発明を限定するもの ではなく、本発明の範囲内で任意に変更可能である。

【0007】A;第1実施形態

A-1;第1実施形態の構成

図1は、本発明に係る取引支援方法を適用可能な通信システムの構成を例示するブロック図である。同図に示すように、この通信システムは、サーバ1、複数の端末2、2…、およびインターネット3を含んで構成されて

いる。

【0008】サーバ1は、同図に示すように、経路制御装置および電話回線を経由してインターネット3に接続され、各端末2との間でデータの授受を行う。各端末2は、例えばパーソナルコンピュータ等であり、サーバ1と同様にしてインターネット3に接続される。また、複数の端末2、2、…の各々は、CRTまたはLCD等の表示部と、キーボードおよびマウス等の入力部とを備えている。

【0009】ここで、図2を参照して、上記通信システ ムにおいて実行される処理の概要を説明する。まず、例 えば何らかの商品またはサービス等(以下、「提供対 象」という)の提供を行う提供者は、自分の提供対象に 関する情報を含む提供者情報を、端末2を用いてサーバ 1に登録することができる(図2中の①)。一方、何ら かの商品またはサービス等の提供を受けることを希望す る受給者は、希望する商品またはサービス等(以下、 「受給希望対象」という)の指定や、希望価格その他の 受給希望対象に関する情報を含む受給者情報を、端末2 を用いてサーバ1に送信することができる(図2中の ②)。そして、サーバ1は、受給者によって送信された 受給者情報を、当該受給者情報内の受給希望対象を提供 対象とする提供者(図2においては提供者AおよびB) の端末2に対して送信する(図2中の3)。これによ り、各提供者は、自分の提供対象を希望している受給者 の存在を知ることができるのである。一方、各提供者 は、サーバ1から送信された受給者情報を参照し、この うちの受給希望対象を実際に提供できる価格等を含む返 信情報をサーバ1に送信する(図2中の四)。サーバ1 は、こうして各提供者の端末2から送信された返信情報 を、各受給者の端末2に対して送信する(図2中の (G)。各受給者は、こうして送信された各提供者からの 返信情報を参照することにより、自分の受給希望対象を 提供し得る提供者の存在を知ることができるとともに、

【0010】ところで、図1および図2に示した各端末2は、実際には、提供者情報をサーバ1に登録するため機能と、受給者情報をサーバに送信するための機能とを兼ね備えているが、以下では説明の便宜上、提供者によって用いられる端末を提供者用端末2、受給者によって用いられる端末を受給者用端末2というように区別して表記する場合がある。

その受給希望対象を受給する際の実際の価格等を知るこ

とができるのである。

【0011】次に、図3を参照して、上記サーバ1の全体構成について説明する。同図に示すように、このサーバ1は、制御手段11、入力制御手段12、出力制御手段13および記憶手段14~17を含んで構成されている。制御手段11は、CPU等から構成され、サーバ1内の各部の制御やデータの転送、種々の演算およびデータの一時的な格納等を行う手段である。また、入力制御

手段12は、インターネット3を介して接続された上記各端末2から入力されるデータを制御するための手段である。出力制御手段13は、各端末2に対して出力されるデータを制御するための手段である。

【〇〇12】記憶手段14には、制御手段11によって 実行される各種のプログラム等が記憶されている。この 記憶手段14に記憶されるプログラムとしては、例え ば、各端末2の表示部に案内画面を表示させるためのメ インプログラム、受給者用端末2から受信した受給者情 報を、各提供者用端末2に配信するための受給者情報配 信プログラム、および提供者用端末2から送信される返 信情報を、各受給者用端末2に送信するための返信情報 配信プログラム等がある。

【0013】記憶手段15には、各受給者用端末2から サーバ1に送信された受給者情報が記憶されている。図 4は、この記憶手段15に記憶された受給者情報の内容 を模式的に例示する概念図である。同図に示すように、 各受給者情報には、受給者に関する情報(受給者の名 前、メールアドレス等)、当該受給者の受給希望対象に 関する情報(受給希望対象、希望価格、購入数、および 受給希望対象に関する詳細な情報 (図4に示す例にあっ ては「機種」等))、および受給者用端末2に対する返 信情報の配信に関する条件(配信頻度、抽出条件および ソート条件)が含まれている。ここで、配信頻度とは、 受給者用端末2に対する返信情報の配信の頻度(例えば 「1日に3回」等)を表す情報であり、抽出条件とは、 受給者用端末2に対して配信される返信情報の抽出条件 (例えば、「低価格上位5件」等)を表す情報であり、 ソート条件とは、各受給者用端末2への配信対象となる 返信情報を、いかなる順番に並べ替えて配信すべきか (例えば「低価格順」等)を表す情報である。

【0014】次に、記憶手段16には、各提供者が提供 者用端末2を用いて登録した提供者情報が記憶されてい る。図5は、この記憶手段16に記憶された提供者情報 の内容を模式的に例示する概念図である。同図に示すよ うに、各提供者情報には、提供者に関する情報(提供者 の名称、メールアドレスおよび当該提供者が開設するホ ームページのURL等)、当該提供者の提供対象に関す る情報(提供対象およびキーワード)、ならびに提供者 用端末2に対する受給者情報の配信に関する条件(配信 頻度、抽出条件およびソート条件)が含まれている。こ こで、配信頻度とは、提供者用端末2に対する受給者情 報の配信の頻度(例えば、「1日に5回」等)を表す情 報であり、抽出条件とは、提供者用端末2に対して配信 される受給者情報の抽出条件(例えば、「高価格上位1 〇件」等)を表す情報であり、ソート条件とは、各提供 者用端末2への配信対象となる受給者情報を、いかなる 順番に並べ替えて配信すべきか(例えば「高価格順」 等)を表す情報である。また、記憶手段17には、各提 供者用端末2からサーバ1に送信された返信情報が記憶

される。

【 ○ ○ 1 5 】 A - 2;第1実施形態の動作 次に、本実施形態の動作を説明する。なお、以下では、 前掲図2に示した各処理、すなわち、①提供者の登録、 ②受給者情報の入力、③各提供者用端末2への受給者情報の送信、④提供者用端末2からサーバ1への返信情報 の送信、および⑤各受給者用端末2への返信情報の送 信、の各々に分けて説明を進める。

【0016】①, 提供者の登録

各提供者は、サーバ1によるサービスを受けるのに先立ち、自己の取り扱う商品等に関する提供者情報をサーバ1に登録する。以下、この登録手順について説明する。【0017】まず、提供者によって所定の操作がなされると、提供者用端末2はインターネット3を介してサーバ1に接続される。一方、サーバ1内の制御手段11は、この接続を入力制御手段12を介して検知し、記憶手段14に記憶されたメインプログラムに従って当該提供者用端末2を制御する。具体的には、以下の通りである。

【0018】まず、制御手段11は、提供者用端末2の表示部に対し、図6(a)に示すようなメインメニュー画面を表示させ、端末操作者に対して、「提供者登録」および「受給者情報入力」の中から所望の処理を選択するように促す。具体的には、メインメニュー画面においてはマウスボインタが表示され、例えば、いずれかのボタンの表示領域に、マウスポインタを位置させてクリックすれば、当該表示領域で示された処理がなされるようになっている。

【0019】ここでは、端末操作者たる提供者は、マウ スポインタを「提供者登録」ボタンの表示領域に位置さ せた状態でクリック操作を行う。すると、これを検知し た制御手段11は、提供者用端末2の表示部に対し、提 供者情報入力画面を表示させ、提供者に対して提供者情 報を入力するように促す。図7は、提供者情報入力画面 の一部を例示する図である。さらに、提供者は、マウス やキーボードを用いて所定の操作を行うことにより画面 をスクロールさせることができ、図8に示す提供者情報 入力画面の他の一部も表示させることができる。 図7お よび8に示すように、この提供者情報入力画面は、提供 者に関する情報の入力を促す表示領域A1と、受給者情 報の配信に関する条件の入力を促す表示領域A2と、提 供対象に関する情報の入力を促す表示領域A3とを含ん でいる。提供者は、こうして表示された提供者情報入力 画面の表示に従って、各項目を順次入力していく。具体 的には、以下の通りである。

【0020】表示領域A1には、提供者の名称、ホームページのURLおよびメールアドレス等の入力項目と、各項目に対応した入力欄とが表示される。提供者は、入力対象となる入力項目の入力欄の表示領域にマウスボインタを合わせてクリックすることにより入力対象を選択

するとともに、キーボードを操作して各入力欄に適当な 文字を入力する。

【0021】次に、表示領域A2には、配信頻度、抽出条件およびソート条件の各入力項目と、各項目について選択可能な複数の選択肢とが表示される。各選択肢の文字の左側には、チェック領域が表示されており、所望の選択肢のチェック領域内にマウスポインタを位置させた状態でクリック操作が行われることにより当該選択肢が選択される(以下、この動作を単に「チェックする」と呼ぶ)とともに、選択されたことを表すチェック印が当該チェック領域に表示される。また、各選択肢の中には、所望の数字を入力することができるようになっているものもある。

【0022】具体的には、配信頻度については、「リア ルタイム」「1日_四の配信を受ける」「情報が...件た まったら配信を受ける」のうちのいずれかを選択するこ とができる。すなわち、提供者が「リアルタイム」を選 択した場合、当該提供者の提供者情報に関連する受給者 情報がいずれかの受給者用端末2からサーバ1に送信さ れるごとに、当該受給者情報が提供者用端末2に送信さ れることとなる(以下、「リアルタイム配信」とい う)。また、提供者が「1日_ 回の配信を受ける」を選 択した場合、当該提供者の提供者情報に関連する受給者 情報が、1日に指定された回数だけ提供者用端末2に送 信されることとなる(以下、「時間毎配信」という)。 提供者は、1日に受給者情報の配信を受ける回数も任意 に指定することができる。一方、提供者が「情報が__件 たまったら配信を受ける」を選択した場合、当該提供者 への送信対象となる受給者情報の件数が、指定された件 数に達したときに提供者用端末2に送信されることとな る(以下、「件数毎配信」という)。

【0023】次に、抽出条件については、「全て受け る」「希望価格が高い順に」件の情報を受ける」または 「購入数が多い順に___件の情報を受ける」のうちのいず れかを選択することができる。具体的には、提供者が 「全て受ける」を選択した場合、当該提供者の提供者情 報に関連する受給者情報の全てが当該提供者用端末2に 送信されることとなる。一方、提供者が「希望価格が高 い順に__件の情報を受ける」を選択した場合、当該提供 者の提供者情報に関連する複数の受給者情報のうち、希 望価格が高い順に、指定された件数の受給者情報のみが 抽出されて当該提供者用端末2に送信される。さらに、 提供者が「購入数が多い順に__件の情報を受ける」を選 択した場合、当該提供者の提供者情報に関連する複数の 受給者情報のうち、購入数が多い順に選択された所望の 件数の受給者情報のみが抽出されて当該提供者用端末2 に選択される。なお、上記配信頻度として「リアルタイ ム」を選択した場合、各受給者用端末2から入力された 受給者情報が提供者用端末2に逐一送信されることとな るから、抽出条件について「価格上位_件の情報を受け る」および「購入数上位<u></u>件の情報を受ける」を選択することはできない。

【0024】また、ソート条件については、「価格の高い順」「購入数の多い順」のうちのいずれかを選択することができる。これにより、提供者情報に関連する受給者情報をどのような順番に並べ替えて配信するのかを指定することができる。具体的には、提供者が「価格の高い順」を選択した場合、当該提供者用端末2への送信対象となる受給者情報が、希望価格の高い順に並べ替えられた(ソートされた)後に、当該提供者用端末2への配信対象となる受給者情報が、購入数の多い順」を選択した場合、当該提供者用端末2への配信対象となる受給者情報が、購入数の多い順に並べ替えられた後に、当該提供者用端末2へと配信される。なお、提供者は、配信頻度、抽出条件およびソート条件の全てについて指定する必要はなく、当該提供者が希望するもののみについて指定すればよい。

【0025】次に、図8に示す表示領域A3には、提供者の提供対象、すなわち、提供者が提供する商品またはサービス等の入力を促すための表示がなされている。具体的には、提供対象に関する複数の分類と、各分類に属する複数の提供対象(商品またはサービス)とが対応付けられて表示される。さらに、各提供対象の表示の左側にはチェック領域が表示されている。提供者は、かかる表示を参照し、自分が提供する提供対象のチェック領域をチェックする。

【0026】さらに、表示領域A3には、「キーワー ド」の入力欄が表示される。提供者は、上記のように予 め決められた複数の提供対象のいずれかを選択するほ か、「キーワード」として、提供対象に関する任意の事 項を文字により入力することができる。この「キーワー ド」の指定がある場合、サーバ1は、選択された提供対 象を受給希望対象として含み、かつ、入力されたキーワ ードを受給希望対象に関する情報として含む受給者情報 のみを、当該提供者に対して送信するようになってい る。つまり、「キーワード」として入力された文字によ り、提供者用端末2への送信対象となる受給者情報をさ らに絞ることができるのである。具体例を挙げれば、以 下の通りである。例えば、ある提供者Aが、T社の新車 のみを取扱っている場合を仮定する。この場合、提供対 象として「新車」を選択した場合、当該提供者Aの提供 者用端末2には希望商品を「新車」と指定した受給者情 報が配信されることとなる。ここで、これらの受給者情 報のうちには、T社以外の新車を受給希望対象とするも のも含まれることとなるが、提供者Aにとっては、T社 の新車を受給希望対象とする受給者情報のみの配信を希 望する場合もある。この場合には、提供対象として「新 車」を指定するとともに、「キーワード」として「T 社」の文字を入力することにより、提供者Aは、T社の 新車を希望商品とする受給者情報のみを受信することが できるのである。

【0027】さて、上述した各事項の入力が完了する と、提供者は、マウスポインタを図8に示す「送信」ボ タンの表示領域に位置させてクリックする。この結果、 入力された各情報がサーバ1内の制御手段11によって 認識され、提供者情報として記憶手段16に書込まれ る。ここで、提供者情報内の配信頻度としてリアルタイ ム配信または時間毎配信が指定されている場合、制御手 段11は、当該提供者情報に、受給者情報の配信間隔の 長さを表すパラメータT1を対応付けて記憶手段16に 書き込む。具体的には、配信頻度としてリアルタイム配 信が指定されている場合にはパラメータT1に「0」が セットされる一方、配信頻度として時間毎配信が指定さ れている場合には、指定された1日当たりの配信回数に 応じた数値がパラメータT1にセットされる。例えば、 1日当たりの配信回数が多い場合、すなわち、配信間隔 が短い場合にはパラメータT1に小さい値がセットされ る一方、1日当たりの配信回数が少ない場合、すなわ ち、配信間隔が長い場合にはパラメータT1に大きい値 がセットされる、といった具合である。以上が提供者の 登録のための手順である。

【0028】20. 受給者情報の入力(図2参照)

一方、受給者は、受給者情報を以下の手順によって入力 する。まず、受給者によって所定の操作がなされると、 受給者用端末2がインターネット3を介してサーバ1に 接続される。この後、サーバ1内の制御手段11によっ て上記提供者登録の際と同様の処理がなされ、受給者用 端末2の表示部には図6(a)に示すメインメニュー画 面が表示される。ここでは、端末操作者たる受給者は、 マウスを操作して「受給者情報入力」を選択する。する と、これを検知したサーバ1内の制御手段11は、受給 者用端末2の表示部に対して図6(b)に例示する受給 希望対象の分類選択画面を表示させ、受給者に対して受 給希望対象の属する分類を選択するように促す。なお、 これらの各分類は、前掲図8に例示した提供者情報入力 画面の表示領域A3に表示された各分類と一致するよう になっている。受給者によっていずれかの分類が選択さ れると、サーバ1内の制御手段11は、選択された分類 に属する複数の受給希望対象(前掲図8に示した各提供 対象と一致するようになされている)を表示させ、受給 者に対していずれかの受給希望対象を選択するように促 す。図6 (c)は、図6 (b)に示した画面において分 類「自動車」が選択された場合の受給希望対象の表示例 を示す図である。

【0029】この後、受給者によっていずれかの受給希望対象が選択されると、サーバ1内の制御手段11は、選択された受給希望対象に応じた受給者情報入力画面を当該受給者用端末2の表示部に表示させ、受給者に対して受給希望商品に関する情報等を入力するように促す。図9は、この受給者情報入力画面の一部を例示する図で

ある。受給者は、この画面をスクロールさせることにより、図10に示す受給者情報入力画面の他の一部も表示させることができる。図9および10に示すように、この入力画面は、受給者に関する情報の入力を促す表示領域B1と、受給者用端末2に対する返信情報の配信に関する条件の入力を促す表示領域B2と、当該受給者の受給希望対象に関する事項の入力を促す表示領域B3とを含んでいる。受給者は、こうして表示された受給者情報入力画面の表示に従って、各項目を順次入力していく。具体的には、以下の通りである。

【0030】受給者は、キーボードおよびマウスを用い、表示領域B1に表示される「氏名」および「メールアドレス」の入力欄に、該当する各事項を入力する。さらに、受給者は、上記提供者情報の入力の場合と同様に、表示領域B2内の「配信頻度」「抽出条件」および「ソート条件」について所望の選択肢をチェックする。ただし、ここでいう「配信」とは、当該受給者用端末2に対する返信情報の配信を意味する。すなわち、「配信頻度」は、提供者用端末2からサーバ1に送信された返信情報を、当該受給者用端末2に対して配信する頻度を表し、「抽出条件」は、これらの返信情報のうちの当該受給者用端末2に送信すべき返信情報の条件を表し、

「ソート条件」とは、受給者用端末2への送信対象となる返信情報を、どのように並べ替えて送信すべきかを表す情報である。ここで、受給者情報については、「ソート条件」として「アドバイスの多い順」を選択することもできる。この「アドバイスが多い順」が選択された場合、受給者用端末2への送信対象となる返信情報が、当該返信情報に含まれる返信コメントの文字数が多い順に並べ替えられることとなる。

【0031】また、表示領域B3には、受給希望対象 (商品またはサービス等)に関する情報を入力するため の入力欄が表示される。ここで、この標示領域B3のう ち、「希望価格」と「販売店へのメッセージ」以外の入 力項目の内容は、選択した前掲図6 (c) に示す画面に おいて選択した受給希望対象によって異なるようになっ ている。すなわち、図10に示す例においては、受給希 望対象として「新車」を選択した場合を想定しているた め、入力項目として「メーカー」「車名」「ミッショ ン」「色」および「オプション」と、「希望価格」およ び「販売店へのメッセージ」とが表示されているが、例 えば、商品として「ワイン」を選択した場合には、入力 項目として「赤/白/ロゼ」「製造会社」「品名」「年 代」「サイズ」「数量」と、「希望価格」および「販売 店へのメッセージ」とが表示される、といった具合であ る。受給者は、こうして表示された入力項目の各々を、 上記に示した提供者情報の入力の場合と同様の手順によ り順次入力していく。

【0032】なお、図10に示す例においては、「メーカー」の入力欄の右端に三角形ボタンが表示されてお

り、受給者によってこのボタンがクリックされると自動 車を取扱う複数のメーカー名が表示されるようになって いる。そして、提供者がこれらのメーカー名のうちのい ずれかを選択することにより、当該メーカー名が入力欄 に入力されるようになっている。つまり、提供者は、実 際に文字でメーカー名を入力する必要がないのである。 【0033】こうして各項目の入力が完了すると、受給 者は、図10に示す「送信」ボタンをクリックする。こ の結果、入力された各情報がサーバ1内の制御手段11 によって認識され、受給者情報として記憶手段15に書 込まれる。なお、受給者情報内の配信頻度としてリアル タイム配信または時間毎配信が指定されている場合、制 御手段11は、入力された受給者情報に、パラメータT 2を対応付けて記憶手段15に書き込む。このパラメー タT 2は、上記パラメータT 1と同様に、受給者用端末 2への返信情報の配信の間隔を表すパラメータである。 【0034】30. 受給者情報の提供者用端末2への送信 一方、サーバ1内の制御手段11は、記憶手段14内に 記憶された受給者情報配信プログラムを一定時間間隔毎 に実行する。この受給者情報配信プログラムは、登録さ れた各提供者に対し、当該提供者の提供対象を受給希望 対象として含む受給者情報を配信するためのプログラム である。以下、図11に示すフローチャートを参照し て、このプログラムの実行によって制御手段11が実行 する動作について詳述する。

【0035】まず、サーバ1内の制御手段11は、記憶手段16に記憶された複数の提供者情報のうちのいずれかを選択する(ステップSa1)。続いて、制御手段11は、選択した提供者情報に含まれる配信頻度としてリアルタイム配信または時間毎配信のいずれかが指定されているか否かを判定する(ステップSa2)。ここで、リアルタイム配信または時間毎配信のいずれかが指定されていると判定すると、制御手段11は、当該提供者情報に対応付けられたパラメータT1が「0」であるか否かを判定する(ステップSa3)。

【0036】この結果、パラメータT1が「0」でない場合には、当該提供者に対して受給者情報を配信するタイミングは未だ到来していないことを意味しているから、制御手段11は、パラメータT1の値を「1」だけデクリメントした後(ステップSa4)、他の提供者情報についての処理に移る(ステップSa11)。これに対し、パラメータT1が「0」である場合、当該提供者情報の提供者に対して受給者情報を配信するタイミングが到来したことを意味している。従って、以後、制御手段11は、当該提供者情報に関連する受給者情報を選択・配信するための処理を行う。もっとも、リアルタイム配信が指定されている場合、パラメータT1の値は常に「0」となっているから、この受給者情報配信プログラムが実行されるごとに以下の処理がなされることとなる。

【0037】まず、パラメータT1が「0」であると判定すると、制御手段11は、記憶手段15に記憶された複数の受給者情報の中から、現在選択されている提供者情報に関連する受給者情報を検索する。具体的には、制御手段11は、現在処理対象となっている提供者情報内の提供対象を参照し、当該提供対象と同一の対象を受給希望対象として含んでおり、かつ、当該提供者に対して未だ送信されていない受給者情報を記憶手段15から検索する(ステップSa5)。この結果、該当する受給者情報が存在しない場合、制御手段11は、直ちにその提供者情報の処理を終了して他の提供者情報の処理に移る(ステップSa6・No ステップSa11)

(ステップSa6;No、ステップSa11)。 【0038】次に、制御手段11は、処理対象となっている提供者情報にキーワードが含まれているか否かを判定する。この結果、キーワードが含まれていない場合には、既に検索された受給者情報を配信対象として選択し、受給者情報配信処理(ステップSa10)に移る。これに対し、提供者情報にキーワードが含まれている場合には、上記のようにして検索された受給者情報のうち、当該キーワードと同一の語句を含む受給者情報のうち、当該キーワードと同一の語句を含む受給者情報のみを選択する。この語句は、受給者情報のうちのどの項目に含まれているものでもよく、例えば受給者情報内の「販売者へのメッセージ」に含まれる語句であってもよい。こうして受給者情報を選択すると、制御手段11は、受給者情報配信処理(ステップSa10)に移る。なお、上記キーワードを含む受給者情報が存在しない場

合には、直ちに当該提供者情報についての処理を終了

し、他の提供者情報の処理に移る(ステップSa6;N

o、ステップSall)。 【0039】一方、上記ステップSa2における判定 で、指定された配信頻度がリアルタイム配信でも時間毎 配信でもないと判定した場合、すなわち、配信頻度とし て件数毎配信が指定されている場合、制御手段11は、 上記ステップSa5およびSa6と同様にして当該提供 者情報に関連する受給者情報を選択する(ステップSa 7およびSa8)。続いて、制御手段11は、選択した 受給者情報の件数が、提供者情報中の指定件数以上であ るか否かを判定する(ステップSa9)。ここで、選択 された受給者情報の件数が、提供者情報中の設定件数を 下回る場合には、まだ受給者情報配信のための条件が満 たされていないので、制御手段11は、次の提供者情報 についての処理に移行する(ステップSa9;No)。 これに対し、選択件数が設定件数以上であると判定する と、選択された受給者情報を提供者用端末2に対して送 信するための処理に移る(ステップSa9;Yes)。 【0040】上述したようにして、受給者情報配信の条 件が満たされるとともに、提供者用端末2への配信対象 となる受給者情報が選択されると、制御手段11は、こ れらの受給者情報を提供者用端末2に送信するための処 理を行う(ステップSa10)。図12は、受給者情報 配信処理の内容を示すフローチャートである。

【0041】まず、制御手段11は、現在の処理対象た る提供者情報内に、抽出条件の指定が含まれるか否かを 判定する(ステップSa20)。この結果、抽出条件の 指定が含まれると判定すると、制御手段11は、現在配 信対象として選択されている受給者情報のうち、当該抽 出条件を満たすもののみを抽出する(ステップSa2 1)。具体的には、例えば抽出条件として「高価格上位 10件」が指定されている場合、現在送信対象として選 択されている各受給者情報内の希望価格を参照し、希望 価格が高いものから10件の受給者情報を配信対象とし て抽出する、といった具合である。もっとも、選択され た受給者情報が、抽出条件として設定された件数を下回 る場合(上記例にあっては、「10件」を下回る場合) には、当該受給者情報の全てが選択されることとなる。 【0042】一方、ステップSa20において抽出条件 が含まれないと判定し、またはステップSa21におい て抽出条件を満たす受給者情報の抽出が終了すると、制 御手段11は、現在の処理対象たる提供者情報にソート 条件の指定が含まれるか否かを判定する(ステップSa 22)。この結果、ソート条件の指定が含まれていると 判定すると、制御手段11は、現在配信対象として選択 されている受給者情報を、当該ソート条件に従って並べ 替える(ステップSa23)。具体的には、例えばソー ト条件が「高価格順」となっている場合、配信対象とし て選択されている各受給者情報内の希望価格を参照し、 希望価格が高い順に各受給者情報を並べ替える、といっ た具合である。

【0043】ステップSa22においてソート条件が含まれないと判定し、またはステップSa23においてソート条件に従った受給者情報の並べ替えを行うと、制御手段11は、現在配信対象として選択されている受給者情報に含まれるメールアドレスを、受給者IDは、サーバ1固有の番号体系に従って付与される(すなわち、メールアドレスとは無関係の)識別番号である。こうすることにより、提供者には各受給者のメールアドレスが通知されないこととなるため、各受給者のプライバシーが保護されることとなる。

【0044】次に、制御手段11は、現在配信対象として選択されている受給者情報からなるメッセージを生成し、このメッセージを含む電子メールを、提供者情報中の「メールアドレス」によって特定される宛先に送信する(ステップSa25)。さらに、制御手段11は、送信済みの受給者情報を特定する情報を、当該提供者情報に対応付けて記憶手段16内に書き込む。こうすることにより、一度送信された受給者情報が、重複して同じ提供者用端末2に送信されるのを回避することができる。以後、制御手段11は、図11に示すフローチャートに戻り、記憶手段16に記憶された他の全ての提供者情報

について上記と同様の処理を繰り返す。

【0045】次に、図13を参照して、上記希望商品情報の配信のための処理の具体例を説明する。なお、ここでは、図13(a)に示す複数の受給者情報がサーバ1内の記憶手段15に記憶されている場合を想定する。

【0046】まず、サーバ1の制御手段11は、記憶手段15に記憶された提供者情報のうちのいずれかを選択する。ここでは、提供対象として「パソコン」を、抽出条件として「高価格上位3件」を、ソート条件として「高価格順」を含む提供者情報A(提供者用端末Aから送信されたものとする)が選択されたものと仮定する。【0047】続いて、制御手段11は、記憶手段15に記憶された複数の受給者情報のうち、受給希望対象として「パソコン」を含むものを選択する(ステップSa5)。次に、現在の処理対象たる提供者情報Aには、「高価格上位3件」という抽出条件が含まれているため、この条件に合った受給者情報のみを抽出する(ステップSa21)。ここでは、図13(b)に示す各受給

者情報に含まれる希望価格は、それぞれ「12万円」「8万円」「10万円」「6万円」「13万円」となっているため、制御手段は、図13(c)に示すように、これらのうちの希望価格上位3件、すなわち、「12万円」の受給者情報A、「10万円」の受給者情報D、および「13万円」の受給者情報Hを抽出する。

【0048】次に、提供者情報Aには、ソート条件として「高価格順」が指定されているため、制御手段11は、このソート条件に従って各受給者情報を並べ替える(ステップSa23)。ここでは、図13(d)に示すように、「13万円」の受給者情報H、「12万円」の受給者情報A、「10万円」の受給者情報Dの順に並べ替えられる。続いて、制御手段11は、こうして得られた各受給者情報H、AおよびDを提供者用端末Aに送信する。なお、この際に、各受給者情報に含まれる受給者のメールアドレスを、受給者IDに変換することは上述の通りである。

【0049】こうして提供者情報Aについての処理が終了すると、制御手段11は、次に提供者情報Bについての処理に移る。なお、提供者情報Bについては、提供対象として「カメラ」が、ソート条件として「購入数順」が指定されており、抽出条件については何ら指定がないものとする。

【0050】まず、制御手段11は、図13(e)に示すように、記憶手段15に記憶された受給者情報(図13(a))のうち、受給希望対象として「カメラ」を含む受給者情報B、EおよびGを選択する。次に、提供者情報Bについては抽出条件についての指定がないから、そのままステップSa23に進み、これらの受給者情報をソート条件「購入数順」に合うように並べ替える。ここでは、各受給者情報内の希望購入数は「1個」「4個」「2個」となっているから、購入数「4個」の受給

者情報E、購入数「2個」の受給者情報G、購入数「1個」の受給者情報Bの順に並べ替えられる。制御手段11は、こうして得られた受給者情報を含むメッセージを、電子メールの形態で提供者用端末Bに送信する。以後、制御手段11は、記憶手段16に記憶された他の提供者情報についても同様の処理を繰り返し、すべての提供者情報について処理が終了すると、受給者情報配信のための動作を終了する。

【0051】**②**. 返信情報のサーバ1への送信 (図2参照)

こうして電子メールの形態で送信された受給者情報は、各提供者用端末2によって受信・表示される。図14は、提供者用端末2における受給者情報の表示画面を例示する図である。同図に示すように、提供者用端末2の表示部には、各受給者情報の内容と、各受給者情報に対応する対応可能価格の入力欄および返信コメント入力欄と、「返信」ボタンとが表示される。なお、同図においては、提供者情報内のソート条件として「高価格順」が指定されている場合を想定しているため、希望価格が高い順に並べ替えられた受給者情報が表されている。また、上述したように、各受給者のメールアドレスは表示されず、その代わりに受給者IDが表示されることとなる

【0052】提供者は、こうして表示された各受給者情報の内容、すなわち、各受給者の受給希望対象や、それに関する情報を参照し、当該提供者がその受給希望対象を提供することができる価格を対応可能価格の入力欄に入力する。さらに、各提供者は、各受給者に対して通知すべきコメント(例えば、「受給者が希望する色の商品はないが、異なる色のものなら提供できる」といった旨のコメント等)を返信コメントの入力欄に適宜入力する。

【0053】こうして各受給者情報について対応可能価格および返信コメントを入力した後、提供者は、マウスを用いて「返信」ボタンをクリックする。この結果、対応可能価格および返信コメントを含むメッセージが電子メールの形態でサーバ1に送信される。サーバ1内の制御手段11は、こうして返信された情報に含まれる受給者IDを、当該受給者のメールアドレスに変換するとともに、当該メールアドレスと、対応可能価格および返信コメントからなる返信情報とを対応付けて記憶手段17に書き込む。さらに、制御手段11は、当該返信情報の送信元たる提供者のホームページのURLおよびメールアドレス(提供者情報に含まれる)も当該返信情報に対応付けて記憶手段17に書き込む。

【0054】 6. 返信情報の受給者用端末2への送信(図2参照)

一方、制御手段11は、各提供者用端末2から送信された返信情報を、該当する受給者用端末2に配信するため、返信情報配信プログラムを一定時間間隔毎に実行す

る。以下、図15に示すフローチャートを参照して、この場合の制御手段11の動作について説明する。

【0055】まず、制御手段11は、記憶手段15に記憶された複数の受給者情報のうちのいずれかを選択する(ステップSb1)。続いて、制御手段11は、選択した受給者情報内の配信頻度としてリアルタイム配信または時間毎配信のいずれかが指定されているか否かを判定する(ステップSb2)。ここで、配信頻度としてリアルタイム配信または時間毎配信のいずれかが指定されていると判定すると、制御手段11は、当該受給者情報に対応付けられたパラメータT2が「0」であるか否かを判定する(ステップSb3)。

【0056】この結果、パラメータT2が「0」でない 場合には、当該受給者に対して返信情報を配信するタイ ミングが未だ到来していないことを意味しているから、 制御手段11は、パラメータT2の値を「1」だけデク リメントした後(ステップSb4)、他の受給者情報に ついての処理に移る(ステップSb10)。これに対 し、パラメータT2が「0」である場合、当該受給者に 対して返信情報を配信するタイミングが到来したことを 意味している。この場合、制御手段11は、以後、当該 受給者に対して返信情報を配信するための処理を実行す る。なお、受給者情報内の配信頻度としてリアルタイム 配信が指定されている場合にはパラメータT2の値は常 に「0」であり、ステップSb3における判定結果は 「Yes」となる。つまり、この場合には、この返信情 報配信プログラムが実行されるたびに以下の処理がなさ れることとなる。

【0057】パラメータT2が「0」であると判定すると、制御手段11は、現在の処理対象たる受給者情報内のメールアドレスを参照し、記憶手段17に記憶された返信情報のうち、当該メールアドレスに対応付けられた返信情報を検索する。

【0058】この検索の結果、該当する返信情報が存在しない場合、すなわち、現在選択されている受給者に対して配信すべき返信情報がない場合には、当該受給者情報についての処理を終了し、次の受給者情報についての処理に移行する(ステップSb5; No、ステップSb10)。これに対し、該当する返信情報がある場合には、この返信情報を受給者用端末2に対して配信するための処理に移行する(ステップSb9)。

【0059】一方、ステップSb2において、指定された配信頻度がリアルタイム配信および時間毎配信のいずれでもない場合、すなわち、配信頻度として件数毎配信が指定されている場合、制御手段11は、ステップSb5と同様に、現在対象となっている受給者への返信情報を検索する(ステップSb6)。この結果、該当する返信情報が存在しない場合には、当該受給者情報についての処理と移行する(ステップSb6; No、ステップSb10)。

【0060】これに対し、該当する返信情報が存在する場合、制御手段11は、検索された返信情報の件数が、受給者情報内の配信頻度として設定された件数以上であるか否かを判定する(ステップSb7)。この結果、検索された返信情報の件数が設定件数に達していない場合には、当該受給者に対して返信情報を配信するタイミングが未だ到来していないことを意味しているから、当該受給者についての処理を終了して次の受給者についての処理に移行する(ステップSb7;No、ステップSb10)。これに対し、検索された返信情報の件数が設定件数以上である場合には、これらの返信情報を当該受給者に対して配信するための処理に移行する(ステップSb2)

【0061】こうして返信情報配信の条件が満たされるとともに、配信対象となる返信情報が検索されると、制御手段11は、図16に示す処理を実行する(ステップSb9)。具体的には、以下の通りである。

【0062】まず、制御手段11は、現在の処理対象たる受給者情報内に、抽出条件の指定が含まれているか否かを判定し(ステップSb20)、含まれていると判定した場合には、検索された返信情報のうち、当該抽出条件を満たすもののみ配信対象として抽出する(ステップSb21)。次に、制御手段11は、現在の処理対象たる受給者情報にソート条件の指定が含まれるか否かを判定し(ステップSb22)、含まれていると判定した場合には、配信対象として現在選択されている返信情報を、当該ソート条件に従って並べ替える(ステップSb23)。

【0063】続いて、制御手段11は、配信対象として選択された返信情報と、各返信情報の送信元たる提供者のホームページのURLおよびメールアドレスとから構成されるメッセージを生成し、このメッセージを、受給者情報に含まれるメールアドレスによって特定される宛先に電子メールの形態で送信する(ステップSb24)。この後、図15に示すフローチャートに戻り、他の全ての受給者情報について上記と同様の処理を繰り返す。

【0064】一方、受給者は、受給者用端末2に対して 所定の操作を行うことにより、サーバ1から電子メール の形態で配信されたメッセージを受給者用端末2の表示 部に表示させることができる。図17は、かかるメッセ ージの表示例を示す図である。同図に示すように、受給 者用端末2の表示部には、各返信情報を送信した各提供 者ごとに、当該返信情報に含まれる対応可能価格および 返信コメントと、提供者の名称と、提供者が開設するホ ームページのURLとメールアドレスとが表示される。 なお、同図においては、抽出条件として「低価格上位3 件」を、ソート条件として「低価格順」を指定した場合 を想定しているため、各提供者用端末2から送信された 全ての返信情報のうち、対応可能価格が低い順に選択さ れた3件の返信情報が、対応可能価格が低い順に配列されて表示されている。

【0065】受給者は、こうして表示された返信情報の内容を検討し、所望の提供者に対して電子メールを送信すること等により、当該提供者との間の具体的な取引について交渉する。この結果、各受給者は、例えば自分の受給希望対象を最も安く提供し得る提供者から、当該受給希望対象を購入等することができるのである。

【0066】以上説明したように、本実施形態によれ ば、受給者は、自分の受給希望対象を入力することによ り、当該受給希望対象を提供し得る提供者の存在を知る ことができるとともに、当該提供者が受給希望対象を提 供し得る価格等も知ることができる。従って、例えば所 望の商品を購入する場合、受給者は、当該商品の購入先 や価格等を探すために雑誌を読んだりホームページを閲 覧したりといった煩雑な作業を行う必要がない。一方、 提供者は、自分の提供対象を求めている受給者の存在を 知ることができるとともに、当該受給者の希望価格等も 知ることができる。従って、提供者は、例えば、ホーム ページの開設や広告の発行等によって提供対象について の情報を提示するといった煩雑な作業を行う必要がな い。このように、本実施形態によれば、受給者および提 供者双方に対して負担を強いることなく、両者間の取引 を支援することができるのである。

【0067】さらに、本実施形態によれば、提供者用端末2への配信対象となる受給者情報の条件(抽出条件)を指定することができるから、各提供者は、当該提供者の希望に近い受給者の受給者情報のみを取得することができる。また、本実施形態によれば、各受給者情報の並び順を指定することもできる。従って、例えば、希望価格が高い受給者との取引を優先したいと考える提供者は、ソート条件として「高価格順」を指定することにより、自分が優先すべき受給者を一目で把握することができるという利点がある。

【0068】同様に、受給者用端末2への配信対象となる返信情報の条件を指定することができるから、各受給者は、自分の希望に近い返信情報のみを取得することができる。また、配信される返信情報の並び順を指定することができるから、例えば、低価格で自分の受給希望対象を提供し得る提供者との取引を優先したいと考える受給者は、ソート条件として「低価格順」を指定することにより、自分が優先すべき提供者を一目で把握することができるという利点がある。

【0069】B;第2実施形態

次に、本発明の第2実施形態について説明する。上記第 1実施形態においては、各提供者の提供対象を受給希望 対象として含む各受給者情報、および各提供者から送信 された返信情報が、電子メールの形態で、それぞれ各提 供者用端末2および受給者用端末2に送信されるように した。これに対し、本実施形態においては、各提供者へ の通知対象となる受給者情報、および各受給者への通知 対象となる返信情報を、サーバ1が保持するホームページ(閲覧用ページ)において閲覧できるようになってい る。なお、本実施形態における構成および動作は、上記 第1実施形態に示したものと大部分において同様となる ため、以下では、上記第1実施形態と比較して異なる部 分についてのみ説明する。

【0070】まず、提供者は、前掲図7および図8に示したのと同様の提供者情報入力画面に従って、提供者情報の各項目を入力する。ただし、本実施形態においては、提供者は、当該提供者の提供対象を受給希望対象として含む受給者情報を、サーバ1が保持するホームページとして閲覧するようになっているため、配信頻度については指定することができない。

【0071】提供者情報の各項目が入力されて「送信」ボタンがクリックされると、サーバ1内の制御手段11は、入力された各情報を認識するとともに、これらの情報を提供者情報として記憶手段16に書き込む。さらに、制御手段11は、当該提供者を識別するための任意の提供者識別番号および暗証番号を当該提供者に対して割当て、この提供者識別番号および暗証番号を、先に入力された提供者情報と対応付けて記憶手段16に書き込む。さらに、制御手段11は、当該提供者識別番号および暗証番号を提供者用端末2の表示部に表示させる。これにより、提供者は、自分に割当てられた提供者識別番号を認識することができる。ここで、提供者識別番号を認識することができる。ここで、提供者識別番号を認識することができる。ここで、提供者識別番号を認識することができる。ここで、提供者識別番号を認識することができる。ここで、提供者識別番号を認識することができる。ここで、提供者識別番号を認識することができる。ここで、提供者識別番号を認識することができる。ここで、提供者識別番号を認識するために必要とされる識別番号である。

【0072】一方、受給者による受給者情報の入力に際しても同様の処理がなされる。すなわち、受給者は、前掲図9および図10に示したのと同様の受給者情報入力 画面に従って、受給者情報の各項目を入力する。なお、配信頻度を指定できないのは上記提供者情報入力の際と同様である。

【0073】受給者情報の各項目が入力されて「送信」ボタンがクリックされると、サーバ1内の制御手段11は、入力された各情報を認識するとともに、これらの情報を提供者情報として記憶手段15に書き込む。さらに、制御手段11は、当該受給者を識別するための任意の受給者識別番号および暗証番号を当該受給者に対して割当て、この受給者識別番号および暗証番号を、先に入力された受給者情報と対応付けて記憶手段17に書き込む。さらに、制御手段11は、当該受給者識別番号および暗証番号を受給者用端末2の表示部に表示させる。ここで、受給者識別番号および暗証番号は、サーバ1が保持するホームページ内の当該受給者への返信情報を閲覧するために必要とされる識別番号である。

【0074】一方、サーバ1内の制御手段11は、登録された提供者毎に、当該提供者に対して開示すべき受給

者情報を含む閲覧用ページを表すデータ(本実施形態においてはHTML(Hyper Text Markup Language)形式のデータ(以下、「HTMLデータ」という)とする)を一定時間間隔毎に作成する。図18は、このHTMLデータ作成のための処理内容を表すフローチャートである。

【0075】まず、制御手段11は、記憶手段16に記 憶された提供者情報のうちのいずれかを選択する(ステ ップSc1)。次に、制御手段11は、記憶手段15に 記憶された受給者情報のうち、選択された提供者情報に 関連する受給者情報を検索する(ステップSc2)。こ の検索の方法としては、前掲図11におけるステップS a5において説明した方法と同様の方法を採ることがで きる。検索の結果、該当する受給者情報が存在しない場 合には、当該提供者情報についての処理を終了し、次の 提供者情報についての処理に移行する(ステップSc 3; No)。これに対し、該当する受給者情報が存在す る場合、制御手段11は、前掲図12におけるステップ Sa20~Sa23と同様の処理を実行する。 すなわ ち、現在の処理対象たる提供者情報に抽出条件の指定が 含まれている場合には当該抽出条件を満たす受給者情報 のみを抽出し、当該提供者情報にソート条件の指定が含 まれている場合には当該ソート条件に従って受給者情報 の並べ替えを行う(ステップSc4~Sc7)。

【0076】続いて制御手段11は、上記各処理の結果 得られた受給者情報を表すHTMLデータを生成し、現 在の処理対象たる提供者情報に対応付けられた提供者識 別番号および暗証番号と、生成されたHTMLデータと を対応付けて記憶手段14に書き込む(ステップSc 8)。なお、上記HTMLデータの作成に際し、受給者 情報内のメールアドレスを受給者IDに変換する点は上 記第1実施形態と同様である。この後、制御手段11 は、他の提供者情報についても同様の処理を繰り返す。 【〇〇77】一方、提供者によって所定の操作がなされ ると、提供者用端末2はインターネット3を介してサー バ1に接続される。サーバ1内の制御手段11は、この 接続を検知すると、提供者用端末2の表示部に図19 (a) に示すメインメニュー画面を表示させる。ここ で、端末操作者たる提供者によって「受給者情報閲覧」 ボタンがクリックされると、制御手段11はこれを検知 し、当該提供者用端末2の表示部に、図19(6)に示 す提供者識別番号入力画面を表示し、当該提供者に割当 てられた提供者識別番号および暗証番号の入力を促す。 ここで、提供者によって提供者識別番号および暗証番号 が入力されると、制御手段11は、これらに基づいて本 人認証を行う。具体的には、制御手段11は、入力され た提供者識別番号と一致する提供者識別番号を記憶手段 14内から検索し、一致する提供者識別番号が存在する 場合には、それとともに記憶されている暗証番号と、入 力された暗証番号とを比較する。この結果、双方の暗証 番号が一致する場合には、上記入力を行った者が登録された提供者本人であると判定し、記憶手段14から当該提供者に関するHTMLデータを読み出す。さらに、制御手段11は、読み出したHTMLデータに従って各受給者情報を提供者用端末2の表示部に表示させる。各提供者は、こうして自分の提供対象に関連する受給希望対象を含む受給者情報を閲覧することができるのである。なお、この結果提供者用端末2の表示部に表示される画面は、前掲図14に示したものと同様となるため、その説明を省略する。各提供者は、こうして表示された受給者情報を参照し、対応可能価格および返信コメント等を入力した後、「返信」ボタンをクリックする。

【0078】なお、上記において、入力された提供者識別番号と一致する提供者識別番号が記憶手段14内に存在しない場合、および入力された暗証番号が記憶手段14に記憶された暗証番号と一致しない場合には、制御手段11は、これらの入力がなされた提供者用端末2の表示部に、「提供者識別番号または暗証番号が間違っています」等の文字を表示させ、受給者情報の表示は行わない。これにより、ある提供者に開示すべき受給者情報が第三者によって閲覧されるという事態を回避することができる。

【0079】一方、サーバ1内の制御手段11は、受給者情報を入力した各受給者ごとに、各提供者から送信された返信情報を表すHTMLデータを一定時間間隔毎に作成する。図20は、このHTMLデータ作成のための処理内容を表すフローチャートである。

【0080】まず、制御手段11は、記憶手段15に記憶された受給者情報のうちのいずれかを選択し(ステップSd1)、図15に示したステップSb5と同様の処理により、当該受給者に対して通知すべき返信情報を検索する(ステップSd2)。そして、該当する返信情報がある場合、制御手段11は、これらの返信情報のうちから受給者情報内の抽出条件を満たすものを抽出するとともに、ソート条件に従った返信情報の並べ替えを行い、この結果得られた返信情報を表すHTMLデータを生成する(ステップSd4~Sd8)。さらに、制御手段11は、生成したHTMLデータに、当該受給者に割当てられた受給者識別番号および暗証番号を対応付けて記憶手段14に書き込む。この後、制御手段11は、他の受給者情報についても同様の処理を実行する。

【0081】一方、返信情報の閲覧を希望する受給者は、前掲図19(a)に示したメインメニュー画面において「返信情報閲覧」ボタンをクリックする。この結果、上記と同様に、受給者識別番号と暗証番号の入力を促す画面(図19(b)参照)が受給者用端末2の表示部に表示される。受給者がこれに応じて受給者識別番号と暗証番号とを入力すると、制御手段11は、入力された受給者識別番号および暗証番号が適正なものであるか否かを判定し、適正なものである場合にのみ、該当する

HTMLデータが表す返信情報を、当該受給者用端末2の表示部に表示させる。すなわち、前掲図17に示したのと同様の画面が受給者用端末2の表示部に表示されるのである。

【0082】このように、本実施形態においても、上記第1実施形態と同様の効果が得られる。さらに、提供者によっては、頻繁に電子メールが配信されるのを好まない提供者もいると考えられるが、本実施形態によれば、各提供者が、自分が希望する時にのみ受給者情報が掲載されたホームページを閲覧することができるという利点がある。同様に、受給者は、自分が希望する時にのみ返信情報が掲載されたホームページを閲覧することができる。

【0083】C:第3実施形態

上記各実施形態においては、各提供者が自分の提供対象 を含む提供者情報をサーバ1に登録する一方、受給者に よって入力された受給者情報内の受給希望対象を提供対 象とする提供者に対して、当該受給者情報を通知するよ うにした。本実施形態においては、これに加え、各提供 者が、自分の提供対象に関する詳細な情報(例えば商品 名等)や当該提供対象の価格等を予めサーバ1に登録す ることができるようになっている。以下では、こうして 登録された提供対象を「登録提供対象」という。そし て、サーバ1内の制御手段11は、受給者用端末2から 受け取った受給者情報内の受給希望対象と同一の対象が 登録されている場合には、当該受給者の受給希望対象が 既に登録されている旨を当該受給者に対して直ちに通知 するようになっている。なお、本実施形態の構成および 動作のうち、上記各実施形態に示したものと共通する部 分についてはその説明を省略する。

【0084】まず、提供対象の登録を行う場合になされる手順を説明する。なお、この提供対象の登録のための手順は、上記各実施形態に示した提供者の登録のための手順とは別個になされるものである。従って、提供者の登録がなされていない場合であっても、以下に示す提供対象の登録を行うことができる。

【0085】まず、提供者用端末2がサーバ1に接続された後、当該提供者によって所定の操作がなされると、サーバ1内の制御手段11は、提供対象の登録を促す提供対象登録画面を当該提供者用端末2の表示部に表示させ、当該提供者に関する情報(提供者の名称、当該提供者が開設するホームページのURLおよびメールアドレス等)、登録すべき提供対象の分類、当該提供対象に関する詳細情報、および提供価格の入力を提供者に対して促す。ここで、登録すべき提供対象に関する詳細情報とは、提供対象の具体的な内容を示す情報であり、例えば、当該提供対象が「自動車」である場合には、「メーカー名」「車種」「色」「ミッション」等の情報(すなわち、図10に例示する画面において受給者が受給希望対象について入力すべき項目と同様の項目)等である。

提供者がこれらの各項目の入力を完了した後、所定の操作を行うと(例えば、「送信」ボタンをクリックする等)、入力された各情報がサーバ1に対して送信される。サーバ1内の制御手段11は、これらの各情報を入力制御手段12を介して受け取り、登録提供対象情報として記憶手段16に記憶する。

【0086】ここで、本実施形態におけるサーバ1内の制御手段11は、上記各実施形態に示した受給者情報配信プログラムおよび返信情報配信プログラムを一定時間間隔毎に実行する一方、受給者用端末2から受給者情報を受信するたびに、図21に示す処理を実行する。

【0087】まず、受給者情報を受信すると、制御手段 11は、当該受給者情報内の受給希望対象を参照し、当 該受給希望対象と同一の対象を示す登録提供対象情報を 記憶手段16から検索する(ステップSe1)。この結 果、該当する登録提供対象情報がない場合には、直ちに 処理を終了する。これに対し、該当する登録提供対象情 報が記憶手段16に記憶されている場合には、この登録 提供対象情報を含むメッセージを、電子メールの形態で 当該受給者用端末2に対して送信し(ステップSe 2)、処理を終了する。

【0088】この結果、当該受給者用端末2の表示部には、登録提供対象情報と、当該提供対象を提供する提供者の名称、ホームページのURLおよびメールアドレスが表示されることとなる。受給者は、これらの情報を参照し、提供者に電子メールを送信すること等により当該提供者との間の取引を行うことができる。このように、本実施形態によれば、登録された提供商品と同一の対象が受給希望対象として入力された場合には、受給者は、各提供者からの返信情報を待つことなく、直ちに受給希望対象を提供する提供者およびその受給希望対象の価格を知ることができるのである。

【0089】なお、本実施形態においては、上述したように、登録された提供対象を受給希望対象として入力した受給者に対しては、直ちに当該受給者の希望に合致する登録提供対象情報が通知されることとなるため、当該受給者情報を各提供者用端末2への配信対象から除外するようにしてもよいが、かかる受給者情報についても上記各実施形態と同様に提供者端末2への配信対象とするようにしてもよい。受給者に対して通知された登録提供対象よりも、当該受給者の希望に合った対象を提供し得る提供者がいる可能性もあるからである。

【0090】また、上述した例にあっては、登録提供対象情報が電子メールの形態で受給者に送信されるようにしたが、上記第2実施形態において示したように、サーバ1が保持するホームページを閲覧する形態で、登録提供対象情報を受給者に対して通知することとしてもよい

【0091】D;変形例以上この発明の実施形態について説明したが、上記各実施形態はあくまでも例示であ

り、上記実施形態に対しては、本発明の趣旨から逸脱しない範囲で様々な変形を加えることができる。変形例と しては、例えば以下のようなものが考えられる。

【0092】<変形例1>上記第1実施形態において は、各提供者に対して電子メールの形態で受給者情報が 送信されるようにし、第2実施形態においては、各提供 者が当該提供者への受給者情報をサーバ1のホームペー ジとして閲覧可能としたが、提供者が、受給者情報の通 知の態様を指定できるようにしてもよい。すなわち、提 供者情報入力画面において、受給者情報の通知の態様と して「電子メール」または「ホームページ」のいずれか の選択を促すようにする。そして、「電子メール」が選 択された場合には当該提供者に対して電子メールの形態 で受給者情報を送信する一方、「ホームページ」が選択 された場合には、各提供者がホームページとして受給者 情報を閲覧できるようにする。本変形例は、例えば図1 1におけるステップSa1の後、選択された提供者情報 内に、受給者情報の通知態様として「電子メール」また は「ホームページ」のいずれが選択されているかを判定 し、「電子メール」が選択されている場合には図11に 示すSa2~Sa11の処理を実行する一方、「ホーム ページ」が選択されている場合には図18に示すSc2 ~Sc8の処理を実行することにより実現することがで きる。同様に、各受給者に対する返信情報の通知態様に ついても、「電子メール」または「ホームページ」のい ずれかを選択できるようにしてもよい。こうすることに より、電子メールの配信を希望する提供者に対しては電 子メールで受給者情報を通知するようにする一方、例え ば電子メールが頻繁に配信されるのを好まない提供者に 対してはホームページの閲覧によって受給者情報を通知 する、という具合に、各提供者の好みに応じた態様で受 給者情報を通知することができる。

【0093】受給者に対して通知される返信情報についても同様に、各受給者が、受給者情報の入力の際に返信情報の通知の態様として「電子メール」または「ホームページ」のいずれかから選択できるようにし、選択された態様で返信情報を通知するようにしてもよい。こうした場合にも、各受給者の好みに応じた態様で返信情報を通知することができるという利点がある。

【0094】<変形例2>上記各実施形態においては、受給希望対象として予め決められた商品またはサービスのうちのいずれかの選択を受給者に対して促すようにしたが、これに代えて、受給者情報の入力の際に、当該受給者の受給希望対象に関するキーワードとして任意の文字を入力できるようにしてもよい。一方、サーバ1内の制御手段11は、この受給者情報内のキーワードに基づいて、当該受給者情報を配信すべき提供者を選択する。すなわち、例えば、上記第1実施形態に示した場合を例にとると、図11におけるステップSa5において、制御手段11は、各提供者情報の提供対象またはキーワー

ド等に含まれる語句をキーワードとして含む受給者情報を選択するようにするのである。こうすることにより、受給希望対象として入力可能な項目が予め決められた商品またはサービス等に制限されることがなく、各受給者の任意の受給希望対象を入力することができるのである。

【0095】<変形例3>上記各実施形態においては、 受給者情報の入力の際に、受給希望対象の希望価格の入 力を促すようにした。しかしながら、受給者は、受給希 望対象の現在の価格の相場を知らない場合もあり得る。 そこで、受給希望対象の希望価格についての入力項目と して、希望価格の入力欄だけでなく、「現在の価格の相 場を知りたい」旨の選択肢を設けるようにしてもよい。 すなわち、受給者が希望価格を入力することなく、「現 在の価格の相場を知りたい」旨の選択肢を選択した場 合、サーバ1から各提供者用端末2に対して通知される 受給者情報には、希望価格ではなく、「現在の価格の相 場を知りたい」旨の表示がなされるようにしてもよい。 この場合も、提供者が対応可能価格や返信コメントを入 力してサーバ1に対して返信情報を送信する点は上記各 実施形態と同様である。この結果、「現在の価格の相場 を知りたい」旨の選択肢を選択した受給者には、各提供 者が入力した価格が表示され、受給希望対象の価格の相 場を知ることができる。

【0096】<変形例4>上記第3実施形態において は、既に登録された提供対象を受給希望対象として入力 した受給者に対して、当該提供対象に関する登録提供対 象情報が通知されるようにした。しかしながら、この場 合、提供対象が登録される前に既に入力された受給者情 報の受給者に対しては、当該登録提供対象は通知されな い。かかる事態を回避すべく、サーバ1内の制御手段1 1に、以下の機能をも持たせるようにしてもよい。すな わち、いずれかの提供者によって提供対象の登録がなさ れるたびに、サーバ1内の制御手段11は、複数の受給 者情報が記憶された記憶手段15の中から、今回登録さ れた提供対象を受給希望対象として含む受給者情報を検 索する。そして、該当する受給者情報が存在する場合に は、当該受給者に対して登録提供対象情報を送信する。 つまり、提供対象の登録がなされるたびに、該当する受 給者に対して当該登録提供対象情報が通知されるのであ る。こうすることにより、新たに登録された提供対象 が、既に受給者情報を入力した受給者に対しても通知さ れることとなる。

【0097】<変形例5>上記各実施形態においては、受給者と提供者との間の取引に関して本発明に係る取引支援方法を適用した場合を例に説明を進めたが、この受給者および提供者には、企業や任意の団体等も含まれる。すなわち、本発明は、企業間における取引であると個人間における取引であるとを問わず適用することができる。

【0098】<変形例6>上記各実施形態における提供者は、抽出条件として「高価格上位_件」または「購入数上位_件」のいずれかを選択できるようにしたが、抽出条件として選択できる項目はこれに限られず、例えば、受給者情報を入力した受給者の属性に応じて抽出条件を指定できるようにしてもよい。具体的には、受給者情報入力画面において、当該受給者の年齢や性別等の入力を促すようにする一方、提供者は、抽出条件として「男性(女性)からの受給者情報」「_歳以上の受給者からの受給者情報」「_歳以上の受給者からの受給者情報」、当該提供者が取引相手とよい。この結果、各提供者は、当該提供者が取引相手として希望する受給者からの受給者情報のみを取得することができるのである。

【0099】さらに、上記変形例4に示したように、本 発明を企業間の取引に適用した場合にあっては、提供者 は、当該企業に関する情報を抽出条件として指定できる ようにしてもよい。例えば、受給者情報入力画面におい て、受給者たる企業の資本金や取引者数等の企業規模を 表す情報の入力を促す一方、提供者は、抽出条件として 「資本金__円以上の企業からの受給者情報」や「取引社 数 社以上の企業からの受給者情報」といった事項を指 定できるようにしてもよい。こうすることにより、各提 供者は、当該提供者が取引相手として希望する企業から の受給者情報のみを取得することができるのである。ソ ート条件の指定についても同様である。すなわち、例え ば、提供者が、ソート条件として「資本金の高い順」ま たは「取引社数の多い順」等の事項を選択できるように する一方、当該提供者への通知対象となる受給者情報 を、資本金の高い順、または取引社数の多い順に並べ替 えるようにしてもよい。このように、配信頻度、抽出条 件およびソート条件については、上記各実施形態に示し たもの以外にも様々な条件が考えられる。

【0100】さらに、上記各実施形態においては、提供者用端末2に対する受給者情報の配信に関する条件、および受給者用端末2に対する返信情報の配信に関する条件として、配信頻度、抽出条件およびソート条件を用いた場合を例に説明したが、かかる条件はこの3種類に限られるものでないことはいうまでもなく、他にも種々の条件を用いることができる。

【0101】<変形例7>上記各実施形態においては、本発明を、提供者と受給者との間で行われる商品又はサービスの取引に関して適用した場合を例に説明したが、本発明を適用できるのはかかる場合に限られない。例えば、一般的な情報交換に関しても適用可能である。例えば、フランス料理に興味を持つ受給者が、受給者情報内にキーワードとして「フランス料理に関して教えていただける方を探しています」等の文章を入力すれば、「フランス料理」を提供対象またはキーワードとして含む提供者情報の提供者に対してこの受給者情報が通知される。そして、かかる受給者情報を受け取った提供者は、

この受給者に対してフランス料理に関する種々の情報を 提供する、といった具合である。

【0102】さらに、本発明を用いて人探しを行うこと もできる。具体的には、以下の通りである。まず、上記 提供対象および受給希望対象として、「人探し」の項目 を選択可能とする。そして、例えば、人材派遣を業務と する提供者は、提供者情報の入力に際し、提供対象とし て「人探し」を選択するとともに、キーワードとして派 遺可能な人材の性別、年齢および技能等を表す語句を入 力する。一方、人材を求める受給者は、受給者情報の入 力に際し、受給希望対象として「人探し」を選択すると ともに、それに関する項目として希望する人材の性別、 年齢および技能等を入力するのである。こうすることに より、提供者は、自分が派遣可能な人材を求めている受 給者の存在を知ることができる一方、受給者は、自分が 希望する人材を提供し得る提供者の存在を知ることがで きるのである。なお、この場合、受給者情報内のソート 条件(受給者用端末に対して送信される返信情報の順 序)として、例えば「年齢が若い順に_件の情報を受け る」といった指定をすることができるようにしてもよ

【0103】このように、本発明は、商品またはサービ ス等に関する商取引においてのみならず、各種情報の交 換(取引)に関しても適用することができるのである。 【0104】<変形例8>上記各実施形態においては、 サーバ1および端末2の各々がインターネット3を介し て通信可能な通信システムを例に説明を進めたが、本発 明は、インターネットに限らず、いかなるネットワーク を利用した通信システムに適用可能である。また、上記 各実施形態における通信システムにおいては、サーバ1 および各端末2とインターネット3との間で電話回線を 介した通信が行われるようにしたが、本発明は、これら の間で専用線またはCATV網を介した通信、衛星通 信、無線通信もしくは赤外線通信が行われる通信システ ムにも適用可能である。また、図1においては、端末2 としてパーソナルコンピュータが例示されているが、携 帯電話機やPHS(簡易携帯電話機)またはPDA(Pe rsonal Digital Assistants) 等を端末2として用いる ことも可能である。

【0105】<変形例9>提供者と受給者との間の取引が完了した場合に、提供者用端末2または受給者用端末2から、サーバ1に対して取引が完了した旨の通知を行うことができるようにしてもよい。

[0106]

【発明の効果】以上説明したように、本発明においては、各受給者によって入力された受給者情報が、当該受給者情報に関連する提供者情報を入力した提供者に対してのみ通知される一方、各受給者に対しては提供者からの返信情報が通知されるようになっているので、受給者と提供者の間の取引に際して両者に強いられる負担を軽

減することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】 本発明の第1実施形態に係る取引支援方法が 適用される通信システムの全体構成を例示するブロック 図である。

【図2】 同実施形態における動作の概要を示すブロック図である。

【図3】 同実施形態におけるサーバ1の構成を示すブロック図である。

【図4】 同実施形態におけるサーバ1内の記憶手段15に記憶された受給者情報の内容を模式的に例示する図である。

【図5】 同実施形態におけるサーバ1内の記憶手段16に記憶された提供者情報の内容を模式的に例示する図である。

【図6】 同実施形態において各端末2の表示部に表示される画面を例示する図である。

【図7】 同実施形態における提供者情報入力画面の一部を例示する図である。

【図8】 同実施形態における提供者情報入力画面の他の一部を例示する図である。

【図9】 同実施形態における受給者情報入力画面の一部を例示する図である。

【図10】 同実施形態における受給者情報入力画面の他の一部を例示する図である。

【図11】 同実施形態における受給者情報配信の際の 制御手段の動作を示すフローチャートである。

【図12】 同実施形態における受給者情報配信処理の内容を示すフローチャートである。

【図13】 同実施形態における受給者情報配信処理の 具体例を模式的に例示する図である。

【図14】 同実施形態において提供者用端末2の表示 部に表示される受給者情報の内容を模式的に例示する図 である。

【図15】 同実施形態における返信情報配信の際の制御手段の動作を示すフローチャートである。

【図16】 同実施形態における返信情報配信処理の内容を示すフローチャートである。

【図17】 同実施形態において受給者用端末2の表示 部に表示される返信情報の内容を模式的に例示する図で ある。

【図18】 本発明の第2実施形態において提供者に通知される受給者情報を示すデータの作成手順を示すフローチャートである。

【図19】 同実施形態において各端末2の表示部に表示される画面を例示する図である。

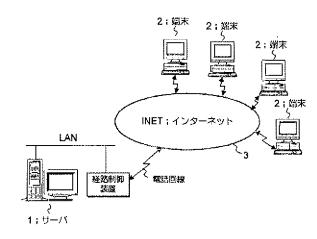
【図20】 同実施形態において受給者に通知される返 信情報を示すデータの作成手順を示すフローチャートで ある。

【図21】 本発明の第3実施形態において登録提供対象情報を受給者に対して送信するための動作を示すフローチャートである。

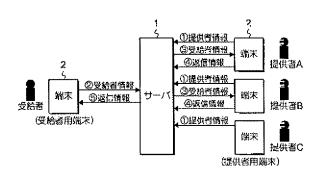
【符号の説明】

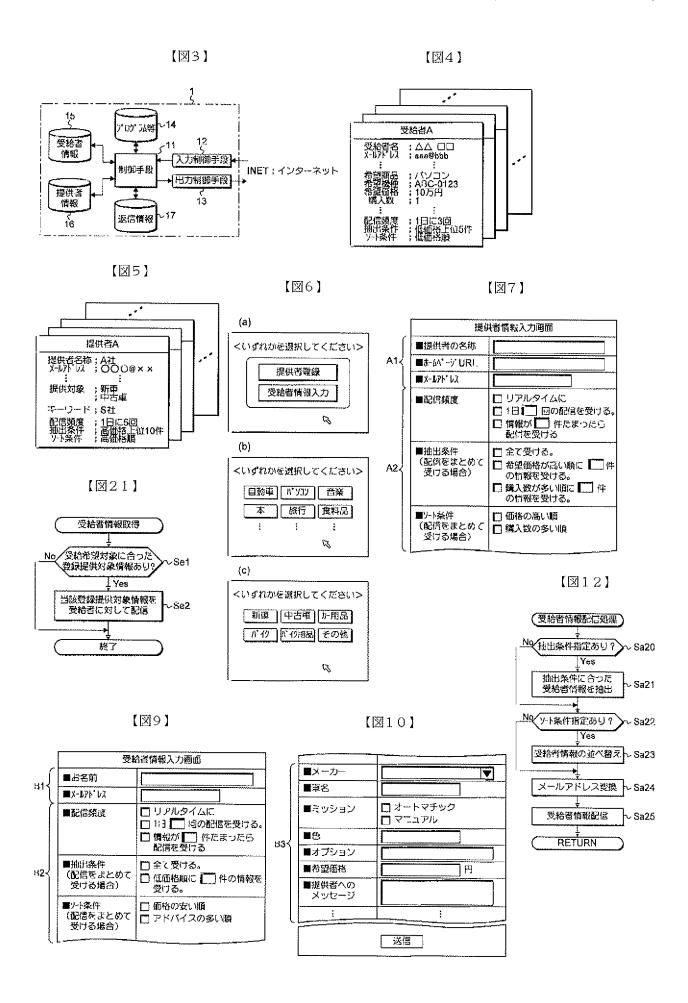
1……サーバ、2……端末(提供者用端末、受給者用端末)、3……インターネット(ネットワーク)、11… …制御手段、12……入力制御手段、13……出力制御手段、14~17……記憶手段。

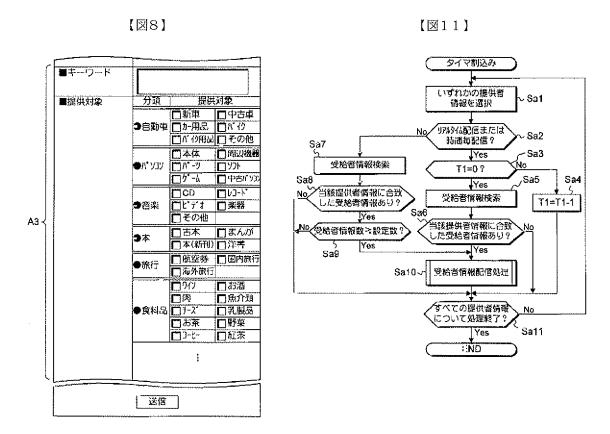
【図1】



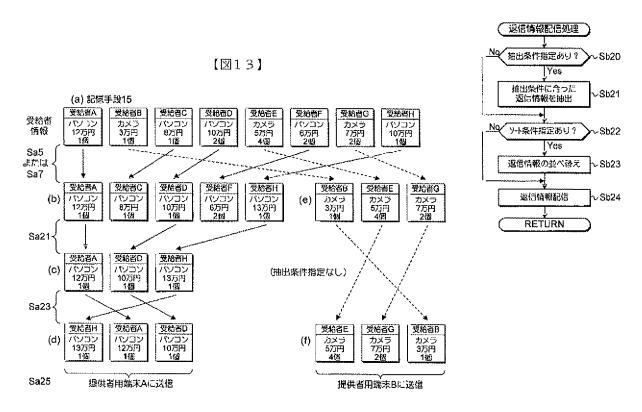
【図2】











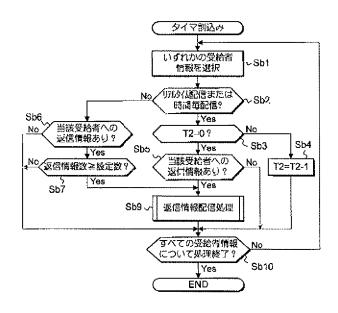
【図14】

<受粉引D 0001>	
●「パソコン」の問合せ	
メーカー: S社	
機種名: 〇〇〇	
希望価格:13万円 損入数:1個	
対応可能価格	
返信 1メント	
I	
<受給省ID 0002>	
●「パソコン」の総合せ	
メー <i>カー</i> :S社 機 復 名:×××	
希望価格:11万円 購入数:1個	
対応可能価格	
返信 メント	
אל אני פוא	
<受給省ID 0003>	
●「パソコン」の問合せ	
メーカ - ; S社 :	
機種名:〇〇〇	
希望価格:10万円 満入数:1個	
対応可能価格	
返送 1メント	
1 10 10 17 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
į į	
L	
遊客	
<u> </u>	
I	

【図17】

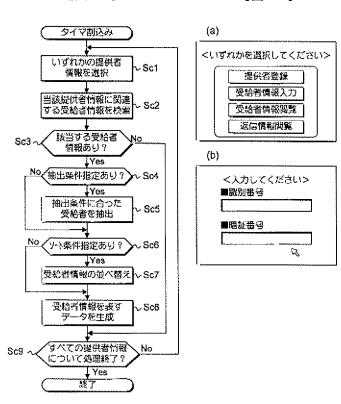


【図15】



【図18】

【図19】



【図20】

